令和6年度 結果の分析及び今後の改善策(案)

(中間 **最終**)

安浦中学校区 校番32 学校名 安浦小学校

重点	d 中期(3年間) 経営目標	e 短期(今年度) 経営目標	l 結果の分析 (結果と課題をこう考えます)	m 今後の改善策(案) (こう改善します(案))
*** 確かな学力	主体的・対話的で深い学びを実現し、確かな学力の向上を図る。	思考力・判断力・表現力を高める。	2学期末テストの思考力・判断力・表現力で70%以上の児童の割合は、国語科が85%、算数科が59%、平均で72%であった。 国語科においては、引き続き、週1回家庭学習で文章の読解問題に取り組み、学校で答え合わせと解説の時間を確保した。線を引いたり丸で囲んだりするなど、自分で文章を整理して読むことが定着し、正答率が上がったと考える。しかし、問題文を十分に読まずに回答している児童もいる。 算数科においては、1学期と同様に、複数の情報から問題解決に必要なものを選択し立式することができにくい児童が多い。問題文で問われていることは何かを読み取ることに課題がある。	国語科・算数科ともに、文章問題を解く際に、まず問題文をしっかり読むことを徹底する。分かっていることや問われていることに線を引いたり、丸で囲んだりして、整理して読むことを習慣付ける。
		学びの基礎・基本を定着させる。	2学期末テストの知識・技能で60点未満の児童の割合は、国語科が5.9%、算数科が8.7%、平均して6.3%であった。 国語科では、全学年を通して、漢字や語彙の力が十分でない児童が一定数いる。文法に関しては、家庭学習で繰り返し問題に取り組んだことで、少しずつ定着してきている。 算数科では、帯タイム「ぐんぐんタイム」において、計算問題に取り組んだことで計算力が向上してきた。一方、高学年でもかけ算やわり算の筆算ができない児童もおり、個人差が大きい。	国語科では、全学年で漢字テストを継続して行う。授業の中で音読の時間を確保し、語のまとまりや文のつながりを意識させる。引き続き家庭学習に語彙や文法などの問題を取り入れ、学習内容の定着を図る。 算数科では、帯タイム「ぐんぐんタイム」での計算練習を継続するとともに、キュビナの活用や放課後の「ぐんぐん教室」での個別指導を通して、個々の計算力や基礎的・基本的な学力を伸ばす。
* 豊かな心	感謝と貢献の心をもち、協働して取り組むことのできる心を育む。	礼節と規範意識を醸成する。	あいさつも右側歩行も上半期と比べて肯定的評価をする児童が増えており、下半期も継続して目標を達成できた。 あいさつや右側歩行について、生活目標と関連付けて1年間繰り返し取り組んだことが効果があったと考えられる。また、あいさつに関しては、児童委員会の児童が行った「あいさつ名人」の取組や呼びかけも効果的であったと考える。	上半期同様、少数ではあるが、右側歩行をしていない児童や廊下や階段を静かに歩いている児童がいるという実態がある。そのため、当該児童には、場面に応じて指導を行い、ルールを守ることができた時は、肯定的に評価することを学校全体で取り組む。
		仲間や学校、地域への感謝・貢献の心を育てる。	上半期に比べて、自分の係などの役割に慣れ、学級、学校、家庭のどの場面でも、進んで役に立とうとしている児童が引き続き多いことが分かった。 委員会活動や学校全体で取り組んでいる縦割り班そうじ等で、高学年がリーダーシップを発揮していることが学校全体に良い影響を与え、児童が進んで役に立とうとしていることに繋がっていると考える。	次の学年に向けてさらに役に立てるよう、現在の取組を継続し、教職員だけでなく、児童同士の肯定的な評価、関わりを通して、児童の自己有用感や自己肯定感を高めていきたい。
** 防災教育	「自分の命は自分で守る」力を育成するとともに、地域の防災に貢献する。	「自分の命は自分で守る」力を育成し、保護者や地域の防災意識を高める。	「自分の命は自分で守る」と肯定的に答えた児童は94%で上半期(94%)とほぼ同じ結果であった。広島県の防災講座の受講や避難訓練等での指導などこれまでの取り組みの結果と考える。 課題は肯定的評価の中で「自分の命は自分で守る」のアンケートに対し、「とてもそう思う」の割合が減り、「そう思う」の割合が増えたことである。その原因として、上半期に比べ、下半期は防災に関する取り組みの回数が減ったことが挙げられる。	「自分の住む地域に起こりやすい災害について理解している」と「災害時に避難する場所や避難の仕方について理解している」ことを重点目標とし、次の3点に取り組む。①広島県の防災講座を積極的に受講する。②各学級で1・2学期に防災学習を実施する。③防災に関するアンケートを児童及び保護者を対象に2回実施し、結果を指導に生かす。
業務改善	業務改善を進め、働き方改革を推進する。	タブレットを効果的に活用し児童と向き合う時間を確保する。	4月から12月までで、時間外勤務の平均が45時間を超えなかった教職員の割合は78%であった。昨年度より上回ったが、目標値である80%をわずかに下回った。 主任層を中心に業務量の調整が必要である。	限られた教職員の中、分担しながら教育活動を進めている。 今後は、来年度に向けて、どのように業務改善を進めていくか、どのように業務を分担していくか、教職員で意見を出しながら計画していく。